

記載例

RCESPA 事業番号：**-**-**

補助事業者用の管理用番号記入欄。
番号が不要な場合は削除。

年度終了後、30日以内(4月30日以前)
に提出してください。

番 号
令和8年 4月〇日

環 境 大 臣 殿

代表印は不要です。

●共同で交付申請した場合は
代表事業者名で列記してください。

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-x-x
氏名又は名称 地域商事株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 地域 太郎

令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業)
令和7年度事業報告書

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。
(令和5年度から令和7年度まで)

交付決定通知番号を記入してください。
(交付額確定通知の番号ではありません)

令和〇年〇月〇日付け地循社協事第*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業)について、令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業)交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。
(令和5年度から令和7年度まで)
初年度は「令和〇年度及び令和〇年度二酸化炭素排出削減量」としてください。

(1) 令和7年度二酸化炭素排出削減量

・計画値 〇〇.〇〇 t CO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

・実績値 〇〇.〇〇 t CO2/年

初年度の実績値は、年度毎に、年度・期間・二酸化炭素排出削減量を記載してください。

算定根拠資料には、算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明確にしてください。小数点第二位まで(小数点第三位を四捨五入)を記載してください。(算定根拠資料は別添可です。)

(2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

(1)の実績値が計画値に達しない場合は、その原因分析結果を記載してください。

(3) 再エネ設備・補助車両の使用状況等

※別紙2「事業報告_設備状況等」に記載し Excel ファイル及び PDF ファイルで報告すると。

別紙2「事業報告_設備状況等」(Excel)は、ホームページからダウンロードを行い、記載してください。

2 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 様式第15は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する
場合がある。

- 2 交付規程第3条第3項第一号の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告
すること。同第二号の規定に基づき共同で交付申請した場合は、共同事業者連名で報告するこ
と。
- 3 交付規程第3条第3項第二号の規定に基づき交付申請した場合は、申請者の住所、氏名又は
名称、代表者の職・氏名を列記すること。